

## 令和6年度 事業計画について

### 事業目的

家庭の主婦、高齢者及び障害者等を対象に、内職についての相談受付、内職機会の確保・提供、製作のための各種技術講習会の開催等を実施し、家庭経済の安定による健全な家庭づくり、高齢者、障害者の自力更生及び生きがい対策などに寄与することを目的とする。

### 事業計画

世界各地で猛威を振るった新型コロナウイルスも、令和5年5月に社会・経済活動に影響していた感染症2類相当から、制限のないインフルエンザなどの5類に引き下げ、社会活動の大幅な緩和に踏み出し、今後の国内経済の回復に期待がかかる。

一方、同年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式「インボイス(適格請求書)制度」が開始される。この方式は、内職工賃を支払っている免税事業者である内職者に対して、税務署への消費税課税事業者へ登録・納税を促す内容である。そのため、内職者は元々免税事業者のため消費税は納税していないが、課税事業者になることで消費税を納税することになるが、課税登録しない場合は、当センターが内職者の消費税を負担することになる。

現在、内職者は高齢者が多く、登録・納税手続きの複雑化や、内職工賃は一人当たり月額平均3万円程度で、そこに新たに税負担の発生などから、登録が進んでいない状況である。

そのため、当センターは消費税の仕入税額控除の方式ではなく、当センターの売上に対する簡易課税方式、売上5千万円以下に適用する経過措置(6年間)で対応を進めている。この方式は、内職者が課税登録を行わなくても当センターの消費税の控除額負担割合が8割から5割である。今後は、経過措置期間内で、また5千万円を超えるまでの期間に対策を講じる必要がある。

現下の厳しい経済環境の中で、内職業務の受注を確保していくためには、作業精度の向上は勿論のこと、内職需要の増加が見込まれる分野の受注開拓に努めていく必要がある。

また、施設関係ではかねてより補修の必要性が指摘されている屋上防水工事が完成したことから、今後は建物の効率的活用方法等を検討するとともに、機能的で働きやすい作業環境を実現できるよう、場内作業スペースの見直しや資器材の確保を引き続き進めていく。

#### 1 相談受付及び内職のあっせん

内職希望者に対して相談受付をし、それぞれに適応する職種の現物あっせんをする。遠隔地等で当センターでのあっせんが難しい場合は、他の機関や事業所等を紹介する。

あっせん方法は従来通り、次の二通りで行う。

- (1) 材料を受け取り家庭で作業する居宅内職作業
- (2) センターの場内に通って作業する場内内職作業

#### 2 受注機会の確保、職種の開拓

### (1) 内職加工の品質向上と内職者の育成など

大量且つ単純な業務が減少し、少量・多種で、一定の技術力を必要とする複雑な作業を伴う業務が増加している。これらに対応できる人材の確保が必要となることから、新規内職者の中から適性を見極め、適切な研修を行うことで、複雑な作業に従事できる内職者を育成していく。また、単純・定型的な作業についても一定レベルの品質を確保する必要があるため、全ての作業について、まず、指導する立場の職員が正確かつ効率的な作業方法を研究、会得するとともに、作業内容を分かりやすく図示した指示書を作成するなど、内職者が正しい作業手順が理解できるよう指導の徹底と作業精度の向上を図っていく。

また、製品に対する検品を徹底することにより不良品等の発生を最小限に食い止め、発注者が期待するレベルの維持に努めていく。

### (2) 広報活動の充実

景気の停滞下においては新規事業を開拓・確保するために、ホームページや内職者などの紹介等、あらゆる機会を捉え積極的に情報発信していく。

静岡市就労準備支援センター（リボーン静岡）との就労体験及び職業訓練確認書による内職作業の見学、就労体験を引き続き実施し、また、就業セミナーなどを通じて、多様な働き方の一つとしての内職に対する理解の向上と周知に努め、内職希望者の確保につなげていく。

### (3) 場内作業環境の整備充実

現在の施設は平成9年度の建設のため、様々な設備を含め老朽化が進んでいる。これまでに空調設備や照明器具、コンピュータシステムの更新などや、昨年は屋上防水の改修工事が完成した。今後は、平成10年1月に設置した電気室の変圧器とケーブルが24年を経過していることから改修を予定している。

また、電気料金では国の激変緩和措置により料金が値引きされているが、令和6年6月分で終了予定になることから、光熱水費の増加が予想される。そのため、引き続き小部屋での作業を大部屋に移動し、小部屋を一時保管庫として必要に応じて小部屋を有効活用する方式にし、場内作業スペースの有効活用と冷暖房の抑制など経費の効率化を図り、安心・安全かつ効率的な作業環境の実現に努めていく。

## 3 誰もが活躍できる社会の実現に向けた取り組みの推進

静岡市やハローワーク等の関係機関と連携し、労働意欲のあるひとり親家庭や子育て中の女性、及び静岡市が進める元気な高齢者が活躍できるまちづくりにも呼応し、これらの方々に対する就業機会の確保や情報提供などを推し進める。さらには障害のある方々の自立支援にも貢献できるよう、軽作業については可能な限り就労支援施設などに依頼するなど、本財団の設立目的である「内職作業を通じた地域経済の活性化」等の実現に向け、積極的に取り組んでいくこととする。

令和6年度 収支予算案 (損益ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度			前年度当初	比較増減	備考
	計(法人全体)	公益目的会計	法人会計	計(法人全体)	計(法人全体)	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>	<b>56,974,000</b>	<b>52,936,000</b>	<b>4,038,000</b>	<b>58,549,000</b>	<b>△ 1,575,000</b>	
① 基本財産運用益	31,000	0	31,000	31,000	0	
基本財産受取利息	31,000	0	31,000	31,000	0	有価証券利息
② 特定資産運用益	50,000	45,000	5,000	64,000	△ 14,000	
特定資産受取利息	50,000	45,000	5,000	64,000	△ 14,000	有価証券利息
③ 事業収益	49,851,000	49,353,000	498,000	51,412,000	△ 1,561,000	
加工賃	29,000,000	29,000,000		30,198,000	△ 1,198,000	加工賃(内職者支払分)
作業収入	19,504,000	19,006,000	498,000	20,102,000	△ 598,000	〃(内職管理料等)
加工売上	1,347,000	1,347,000		1,112,000	235,000	黄旗の売上
④ 受取補助金等	7,000,000	3,500,000	3,500,000	7,000,000	0	
受取地方公共団体補助金	7,000,000	3,500,000	3,500,000	7,000,000	0	静岡市からの補助金
⑤ 雑収益	42,000	38,000	4,000	42,000	0	
受取利息	40,000	36,000	4,000	40,000	0	有価証券利息等
雑収益	2,000	2,000	0	2,000	0	
<b>(2) 経常費用</b>	<b>56,974,000</b>	<b>52,936,000</b>	<b>4,038,000</b>	<b>58,549,000</b>	<b>△ 1,575,000</b>	
① 事業費	52,936,000	52,936,000	0	54,467,000	△ 1,531,000	
1 事業原価	30,225,000	30,225,000	0	31,209,000	△ 984,000	
仕入高	1,225,000	1,225,000		1,011,000	214,000	黄旗の材料費
外注工賃	29,000,000	29,000,000		30,198,000	△ 1,198,000	内職工賃
2 人件費	15,607,000	15,607,000	0	15,879,000	△ 272,000	
役員報酬	1,428,000	1,428,000		1,428,000	0	常務理事等役員報酬
給料手当	9,853,000	9,853,000		9,853,000	0	職員給与
賞与	1,499,000	1,499,000		1,499,000	0	職員賞与
法定福利費	2,104,000	2,104,000		2,104,000	0	社会保険料等
福利厚生費	237,000	237,000		111,000	126,000	健診料など
退職給付費用	486,000	486,000		884,000	△ 398,000	
3 その他事業費	7,104,000	7,104,000	0	7,379,000	△ 275,000	
旅費交通費	7,000	7,000		7,000	0	研修会等参加旅費
通信運搬費	174,000	174,000		174,000	0	電話代、切手代等
什器備品減価償却費	1,513,000	1,513,000		1,808,000	△ 295,000	LED、防水改修他
構築物減価償却費	3,000	3,000		4,000	△ 1,000	
消耗什器備品費	10,000	10,000		10,000	0	作業用資器材更新
消耗品費	180,000	180,000		95,000	85,000	
修繕費	194,000	194,000		79,000	115,000	フォークリフト等
賃借料	131,000	131,000		169,000	△ 38,000	会計ソフト、玄関マット他
印刷製本費	43,000	43,000		43,000	0	コピー使用料
燃料費	4,000	4,000		4,000	0	
光熱水費	1,017,000	1,017,000		1,017,000	0	電気、上下水道
諸謝金	20,000	20,000		20,000	0	講師謝金
保険料	29,000	29,000		29,000	0	フォークリフト
租税公課	1,700,000	1,700,000		1,700,000	0	消費税
支払負担金	10,000	10,000		10,000	0	研修会参加経費
広報費	216,000	216,000		216,000	0	電話帳広告、HP管理
委託費	1,832,000	1,832,000		1,973,000	△ 141,000	施設設備、定期点検等
会議費	1,000	1,000		1,000	0	
雑費	20,000	20,000		20,000	0	
② 管理費	4,038,000	0	4,038,000	4,082,000	△ 44,000	
1 人件費	2,957,000	0	2,957,000	2,978,000	△ 21,000	
役員報酬	1,202,000		1,202,000	1,202,000	0	常務理事等役員報酬
給料手当	1,095,000		1,095,000	1,095,000	0	職員給与
賞与	166,000		166,000	166,000	0	職員賞与

法定福利費	401,000		401,000	401,000	0	社会保険料等
福利厚生費	39,000		39,000	15,000	24,000	健診料など
退職給付費用	54,000		54,000	99,000	△ 45,000	
<b>2 その他管理費</b>	<b>1,081,000</b>	<b>0</b>	<b>1,081,000</b>	<b>1,104,000</b>	<b>△ 23,000</b>	
旅費交通費	7,000		7,000	7,000	0	研修会等参加旅費
通信運搬費	9,000		9,000	9,000	0	電話代、切手代等
什器備品減価償却費	79,000		79,000	94,000	△ 15,000	LED、防水改修他
消耗什器備品費	0		0	0	0	作業用資器材更新
消耗品費	20,000		20,000	5,000	15,000	
修繕費	5,000		5,000	0	5,000	フォークリフト等
賃借料	101,000		101,000	122,000	△ 21,000	会計ソフト、玄関マット他
印刷製本費	5,000		5,000	5,000	0	コピー使用料
燃料費	1,000		1,000	1,000	0	
光熱水費	53,000		53,000	53,000	0	電気、上下水道
諸謝金	20,000		20,000	20,000	0	講師謝金
管理諸費	487,000		487,000	487,000	0	会計顧問料等
租税公課	2,000		2,000	2,000	0	
支払負担金	38,000		38,000	38,000	0	商工会議所会費等
支払寄付金	1,000		1,000	1,000	0	日赤社資
広報費	20,000		20,000	20,000	0	情報公開共同サイト
委託費	209,000		209,000	216,000	△ 7,000	施設設備、定期点検等
会議費	4,000		4,000	4,000	0	役員会開催等
雑費	20,000		20,000	20,000	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	
<b>2 経常外増減の部</b>						
(1) 経常外収益	0			0	0	
(2) 経常外費用	0			0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	<b>62,706,033</b>			<b>64,947,403</b>	<b>△ 2,241,370</b>	R4年度決算額
一般正味財産期末残高	<b>62,706,033</b>			<b>62,706,033</b>	<b>0</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
当期指定正味財産増減額	0			0	0	
指定正味財産期首残高	0			0	0	
指定正味財産期末残高	0			0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>62,706,033</b>			<b>62,706,033</b>	<b>0</b>	

令和6年度の資金調達及び設備投資の見込みについて

令和6年度の資金調達及び設備投資の見込みを次のように定める。

- |                             |    |
|-----------------------------|----|
| (1) 資金調達の見込みについて<br>借入れの予定  | なし |
| (2) 設備投資の見込みについて<br>設備投資の予定 | なし |